

編集後記

『社会科学年報』第52号をお届けいたします。専修大学社会科学研究所は、2017年4月から新体制となりました。編集担当のスタッフにも入れ替わりがありました。新たに就任された宮寄晃臣所長、樋口博美事務局長を中心とした事務局のメンバーのご尽力もあり、無事に刊行することができました。ご労作をおよせいただきましたみなさま、関係者のみなさまに、こころより感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。

本号には、英語論文1編を含む7編の論文、3編の研究ノートが掲載されております。以下では、それらの課題および対象について、掲載順に記しておきたいと思ひます。

石川論文は、日系メーカーが圧倒的に有利な位置にある、インドネシアにおける自動車生産およびその流通に焦点を当て、とりわけ2010年頃以降の販売（促進）のための新たな金融制度、個人信用制度等、自動車の普及に向けた取り組みについて考察します。内田論文は、長きにわたり幾重にも積み重ねられてきたマルクスを対象とする研究の歴史のなかで、ほとんど知られてこなかった問題とされる「アリストテレス難問のマルクス解法」の解明に取り組んでいます。鈴木論文は、オーストラリアが1990年代後半以降に実施している介護者支援施策の概要の整理を通じて、とりわけ介護者が有する権利、介護者支援において重視されている諸点等を分析し、同国の施策の特徴を明らかにしたうえで、そこから日本における介護者支援政策のあり方を考えるためのインプリケーションを引き出しています。高梨論文は、一次資料に基づき、1934年頃の片倉製糸が、いかなる交雑蚕品種によっていかなる糸格の生糸を生産していたのか、また蚕品種の改良・統一や製糸技術の改善によってどのように糸格の向上を図ってきたかを克明に描いています。中村論文は、戦後日本の医療システムを再検討する手掛かりとして、戦後医療の取り組みのなかで全国的にも注目され、かつ参照される存在であった「岩手の医療」の特質を明確にし、その歴史的な展開過程を検討しています。藤本論文は、1945年から2015年までの70年間を対象に、青森県で生じてきた、多様かつ数多くの「政治的争点」を取り上げ、それらの概要を紹介することを通じて、青森県における戦後政治の特色を抽出しています。森論文は、英語による論稿で

あり、数多くの統計でデータを駆使し、日本と韓国の若者の身長差を明確にしたうえで、それと日韓両国における食糧消費—とりわけ若年層の食生活、食文化、学校給食—のあり方との関係を分析しています。桑野客員研究員による研究ノートは、グレーバーとハーヴェイという二人の理論家を援用しながら、2011年に発生した「ウォール街を占拠せよ」にみられるような「二世紀初頭に現れた革命的占拠運動」が提起した「古くて新しい」理論的諸問題を解き明かすことを試んでいます。恒木所員と吉田所員による研究ノートは、経済学の哲学的貧困の理由は何か、経済学方法論からの批判が弱いのは何故か、を考え、経済学者集団がその議論の説得力の実効的な基底はどこにあるのかを探る作業の一環として、経済史研究という領域を対象に事例研究を行っています。福島所員による研究ノートは、その地理的条件から浸水で多大な被害を受ける場合が多いインドの都市、チェンナイのスラムに住む貧困層を対象に、これまで行われてきた住宅政策、移転計画・政策の内容と実態、それらの歴史的展開を検討しています。

昨年度の『年報』の編集後記を読み返してみますと、2016年にみられた、イギリスおよびアメリカという（かつての）「覇権国」における大きな「変化」について言及されていました。そこでは、2016年が歴史の「転換点」になる可能性にも触れられています。そうした「激動」の年の次の一年間、2017年は、みなさまにとってどのような年であったでしょうか。注目された同年9月のドイツの連邦議会選挙では、メルケル首相が「勝利」を宣言し、4選を確実にした一方で、新興の右翼政党が議席を獲得しました。とりわけ2016年に大きなうねりをみせた「自国第一主義」の波は、2017年も世界を覆っていたと評価すべきなのでしょう。さらなる「変化」、少なくともその「きざし」があらわれたと評価すべきなのでしょう。それぞれの評価・判断にしたいがい、進んでいくほかないようにも思います。

なお、2017年、本研究所においては、『専修大学社会科学研究所月報』の英文タイトルが変更されました。編集担当にかかわる諸々の事柄のなかで、こうした「変化」があったことをあらためてお伝えしまして、筆を置かせていただきます。

(M)

編集スタッフ 柳田大知彦（経済学部） 広瀬 裕子（文学部）
 福島 義和（文学部） 佐藤 慶一（ネットワーク情報学部）
